

アジアを 読む

5

揺らぐ「多様性のなかの調和」 不透明さ増す東アジア

新たな年を迎えた。一昨年の米同時テロ事件直後に英エコノミスト誌は特集記事に「世界が変わった日」というタイトルを掲げた。過去に例をみない大規模なテロ事件が社会、経済のあり方から安全、宗教、秩序、正義といった人々の価値観に大きな影響を与えるとの予測を踏まえたタイトルだったが、昨年一年間のアジアはこの「世界が変わった日」の余波に揺れ続けた。

フィリピンではイスラム過激派組織「アフ・サヤフ」への米比共同軍事作戦が始まり、アフガニスタンではゼロからの国づくりがスタート。インドネシア・バリ島では10月12日のイスラム過激派による爆弾テロ事件で約200人が死亡した。マレーシア、シンガポールではテロ

リストの逮捕が相次ぐなど、東南アジアでのイスラム過激派ネットワークの浸透ぶりが改めて浮き彫りになった。

経済面での昨年のキーワードは「昨年に引き続いてやはり、中国」だった。世界貿易機関(WTO)加盟を果たし、産業競争力を急速に強める中国にどう対応するのか。東南アジアをはじめアジア各国・地域に共通する課題がさらに色濃く浮かび上がった。全般に景気が低迷するなかで、東アジア、特に中国を軸に自由貿易協定(FTA)をはじめとする経済連携の動きに弾みがついた一年だった。政治、社会面での出来事を振り返ると、東アジアの多様性がさまざまな負の連鎖の背景にあることがうかがえる。一連のイスラム過激派による事件の舞

台はインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールという、人種、宗教のモザイク国家だった。

昨年の細かなユースを振り返ると、各国が重視してきた、多様性のなかの調和「がきしめ始めたかのような出来事が目立った。インドネシアではイスラム過激集団「ジェマイスラミア」(JEM)、ラスカル・シハド」の活動のほかイスラム法による国家統治を求めるイスラム団体の動きが強まった。地方での宗教抗争も依然として相次いだ。「テロとの闘い」を契機に、イスラム急進派と伝統的な民族主義勢力とのあつれきが明らかに強まっている。

マレーシアでも例えばトレンガヌ州政権がイスラム刑法(未実施)を制定したほか、学校での英語による授業実施をめぐって華人社会が反発するなど民族間の摩擦がさらに表面化。華人が圧倒的な力を持つペナン州ではマレー社会からマレー人居住地域の開発が後回しにされているとの不満が高まった。シンガポールでもイスラム教徒児童の学校でのスカーフ着用をめぐって、華人社会、伝統的モスLEMと現代的なモスLEMをも巻き込んで大きな論争が起きた。いわば国家を構成する民族間、宗教や主義を異にする人々の調和にきしみを生じさせるような出来事が多かった。

一昨年の米テロ事件以降、アジア、特に東南アジアの状況は繊細な「ガラスの家」が強い風にあおられているように見える。強風は世界標準(スタンダード)を迫るグローバルイズム、アジア通貨危機による開発優先体制の崩壊と民主化の進展、経済の低迷や貧富格差の拡大などが源泉だ。それに加えて一部のイスラム原理主義勢力が「ガラスの家」に石を投げつけようとしている。

アジア各国の指導者の発言で最近気づいたのは、以前に頻繁に使われた「国の強靱きょうじん」性」という言葉がほとんど聞かれなくなったことだ。複雑な国内事情を持つ国の権力者が「強靱性」という表現を使う場合、民族の団結や調和を国民に一方的に促すケースが多かった。

多民族国家のインドネシアは、多様性のなかの統一を建国以来の理念に掲げる。マレーシアは、マレー人の「特権」を不可侵条項として憲法に規定するものの、形としては各民族の代表政党が連立政権に参加できる枠組みを維持してきた。華人国家のシンガポールもマレー、インド系国民との調和に腐心してきた。「ガラスの家」のようなもろさを内部に抱える国々には、「団結や調和」を基礎にした「強靱性」が欠かせなかつたからである。だが、その為政者側の論理



東アジアで相次ぐストロ
ングマンの退場 今年10
月に退任するマレーシア
のマハティール首相 =
右、左はスハルト元インド
ネシア大統領、
(97年筆者撮影)

も民族間の貧富格差など現実の社会矛盾、国民の価値観の多様化により効能期限が過ぎたかのようだ。

20年以上も政権を維持、「国の強靱性」を追い続けてきたマレーシアのマハティール首相が今年秋に退任するのは時代環境を考えると象徴的である。複雑な民族事情を抱えるマレーシアはマレー人優遇政策、民族資本育成策を続け、グロバリズムを素直に受け入れら

れる状況にはない。国民国家への道筋がまだはつきりとみえないインドネシア、社会不安が常につきまとうフィリピンなどに加えて、ストロングマンが退場するマレーシア、東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国の強さの再構築は容易ではない。国民統合の新たな論理や具休策に迫られている。

時代錯誤の外交カードを繰り出す朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮と合わせ、東アジア両端での政治・社会情勢の不透明感は今年も続くだろう。

昨年一年間のアジア各国の経済情報を整理すると、台頭する中国との経済連携をめざすコースが圧倒的に多かった。昨年1〜10月の外国からの直接投資は464億米ドルと、前年一年間を15%も上回る水準で推移。東アジアへの直接投資の大半を中国が吸収する構図に加速度がついている。自動車産業の投資計画が相次いだように、中国を国際分業の基軸に置くこととする欧米、日本、韓国の国際企業の動向が鮮明に浮かび上がった。

胡錦濤総書記をトップとする中国共産党の新指導部は、2020年の国内総生産(GDP)を2000年の4倍に伸ばすという経済目標を打ち出した。9人の政治局常務委員メンバーがすべて理工系大学卒という新体制は一段と経

済の開放と産業の高度化を進めるとみられる。2008年の北京五輪開催も中国経済の追い風となる。中国が外資を導入しつつ、その産業競争力を一段と高めるのは確実だろう。

中国の経済力の高まりは周辺国にさまざまな影響を与えている。中国の輸出商品が音響機器、家電、情報関連機器などへと高度化するにつれ、周辺国特に技術を外資に依存するASEANとの競合関係が強まっているのがその最大のものだ。ASEANの相対的な地位低下は覆いようがない。ASEANが中国との自由貿易協定締結に向かわざるを得ない事情もここにある。

残念なのはASEANの産業高度化への努力、方向性が明瞭でないことである。生命科学への傾斜を打ち出しているシンガポール、自動車産業基地をめざすタイ以外、各国がめざす産業育成の方向は見えない。こうしたなかでの中国との地域経済統合は、逆にASEANから中国への資本の流れを加速させる懸念もある。成長性の大きい中国と経済連携を深めることはASEANの新たな発展のためには必要なことだ。しかし、中国の先を行く産業高度化を果たして、中国との産業補完関係を構築しなければ連携の果実は得ようがない。それどころか安価な中国の製品・部品

がASEAN域内を席卷しかねない。香港もまさにASEANのよつな立場にある。「物流・金融ハブ」「中国へのゲートウェイ」。香港のキャッチフレーズは10年以上も前からほとんど変わっていない。このままでは中国南部の外縁として衰退してしまつ危険すらある。サービス産業主体で高コスト体質、さらに財閥の経済寡占力が強い香港では新たな起業家は生まれにくい。

つい最近の起業家精神についての国際調査でも、香港は調査対象37カ国中ほぼ最低にランクされた。タイ、インド、中国、韓国などに比べ、起業家精神は著しく劣っている。李嘉誠氏などの成功物語を生み出した香港ドリームの再現を夢見る層がほとんどいないのが現実ようだ。80年代の香港の熱気や活力を知るものとしては寂しい限りである。

香港のライバルであるシンガポールは中国との競合に備えて、国家を改造する意気込みで経済再生委員会を立ち上げた。植民地時代の自由放任主義が浸透している香港ではシンガポール流の政府主導の政策は歓迎されないだろうが、少なくとも起業家精神を育む環境づくりは急務である。そこに住む人々が起業を旨としないような地域に競争力は生まれようがないからである。

(日経香港社 奥村幸広)